



市議会だより

第166号

平成27年11月15日

住みたくなるまち 鳥栖



小郡市議会との合同研修会を開催しました

10月16日に「国家戦略特区（地方創生特区）」の
共同提案についての研修会を小郡市で行いました。

9月定例市議会

平成26年度決算を審議

鳥栖駅周辺整備調査研究特別委員会を設置

一般質問 .. 4~8

- ◆主な事業と予算額 ③
- ◆常任委員会審査報告 ③
- ◆特別委員会の設置 ⑧
- ◆議決結果 ⑨
- ◆意見書・陳情・表彰 ⑩
- ◆議会日誌・編集後記 ⑩

9月定例会

9月定例会は9月1日から10月7日まで開かれ、市長提出議案20件、議員提出議案6件の審議のほか17人の議員が一般質問を行いました。

今定例会には、今年度の補正予算、国の法律の制定や改正に伴う条例改正案などのほか、平成26年度会計の決算が提案されました。

今回の補正予算は、補助事業については、社会保障・税番号制度に係る個人番号カードの交付に要する経費、小規模多機能型居宅介護事業所の整備に要する経費など、国の内示等に伴うものが計上されました。

また、単独事業としては、さが段階チャレンジ事業に要する経費、公民館類似施設整備補助金、し尿等下水道投入施設整備基本計画の策定に要する経費、舗装及び交通安全施設の整備に要する経費などが計上されました。

決算を除く議案は9月18日に本会議で採決を行い、市長から提出された議案は全て原案のとおり可決されました。

常任委員会

決算を審査

決算はそれぞれの常任委員会に付託して、10月1日から5日にかけて審査を行いました。各委員会での質疑の主なものは以下のとおりです。

総務文教 決算審査

財政力指数と経常収支比率の上昇の要因。ホームページの地域別アクセス件数とその分析や活用。市制施行60周年記念式典の内容。公益財団法人佐賀国際重粒子線がん治療財団の経営状況。特別支援学級生活指導補助員の勤務時間延長。空調設備が未設置となっている小中学校特別教室での授業。中学校給食の現状と今後の見直し。同和教育集会所の管理委託料と利用状況。拉致問題に関する啓発活動。地域伝統行事の継承に対する支援。学校給食センターに関連し、平成26年5月臨時議会で議決を得た建設工事の変更契約の内容



学校給食センター

建設経済 決算審査

有害鳥獣駆除数の実績と被害状況。ふるさと・水と土保全基金の活用。プレミアム付商品券発行事業の検証結果。企業立地奨励金の内訳と今後の考え方。観光コンベンション事業補助金の効果と必要性。交通安全指導員に関し、担い手の減少対策、中学生への交通安全指導、業務内容に見合う報酬額の検討。道路維持等における市民要望への対応状況。鳥栖駅東駐車場の利用促進と有効活用。新鳥栖駅周辺駐車場の使用料の見直し



新鳥栖駅周辺駐車場

厚生 決算審査

生活保護に関し、保護率の低下、申請時の対応。待機児童に関し、年度における待機児童の推移、第1希

望の保育所への入所達成状況、正規と非正規の保育士の待遇の違い。がん検診の受診者の年代。スタジアム改修工事。全日本同和会補助金に関し、法的根拠と実績報告、地域実態調査等。生活相談員の法的根拠と実績報告。資源物広場の移転に伴う影響。次期ごみ処理施設に関し、建設規模、鳥栖市単独での対応。工事入札等に伴う市職員の規律



資源物広場

平成26年度会計決算を

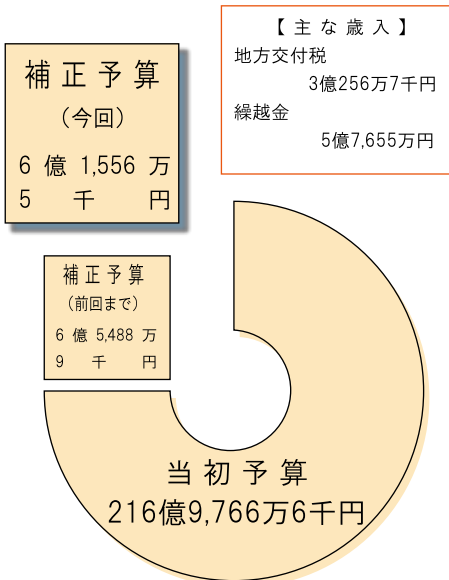
すべて認定

委員会で審査された平成26年度会計決算は、各委員会で認定されたあと、10月7日の本会議で、一般会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計は賛成多数で、その他の会計は全会一致で認定されました。

平成27年度 一般会計補正予算

補正額 6億1,556万5千円

予算合計 229億6,812万円



主な事業と予算額

- 個人番号カード交付事務経費……………223万5千円
- さが段階チャレンジ事業……………300万6千円
- 公民館類似施設整備補助金……………192万円
- 地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金……………5,169万6千円
- し尿等下水道投入施設整備基本計画策定委託料……………540万円
- 道路舗装工事費……………1,700万円
- 交通安全施設整備事業……………1,000万円

常任委員会審査報告概要

総務文教



財政課 財政調整基金の積み立ての考え方と積み立て状況

総合政策課 さが段階チャレンジ交付金事業の採択状況

情報管理課 社会保障・税番号制度導入に関連し、通知カードを受領されずに戻ってきた場合の対応、総導入費用と本市の負担額や制度運用開始後の維持管理経費、セキュリティ対策、制度導入延期による市民への影響、制度導入による行政の効率化と市民の利便性向上

教育委員会事務局 袖比町の子ど

も相撲に対する交付金の交付対象額。子ども相撲が行われている町区。子ども相撲に対する交付金の担当課。学校教育における相撲や柔道、剣道の取り組み状況

建設経済



商工振興課 さが段階チャレンジ交付金事業に関し、事業採択の基準と市の関わり、採択事業件数とそれぞれの事業費など

農林課 多面的機能支払推進補助金に伴う需用費の使途

建設課 市道の草刈り、緑地帯、公園管理業務に関し、来年度の予算計上、業務中の事故対応、増加する業務への今後の対応、業務完了後の確認。道路舗装要望箇所への対応状況。市道認定の時期や間隔

厚生



社会福祉課 定期巡回・随時対応

次の項目などについて
質疑がありました

型訪問看護介護に関し、利用見込み、対象者、医療保険との区分、医療機関との連携。小規模多機能型居宅介護に関し、サービスの内容、対象者、地域密着型サービスへの新規参入の可否。地域医療介護総合確保基金事業補助金の今後の動向

こども育成課 待機児童等解消のための保育所等整備

スポーツ振興課 (仮称)健康スポーツセンター整備基本方針(案)に対するパブリック・コメントで提出された意見と市の考え方

市民協働推進課 さが段階チャレンジ交付金に関し、事業の実施主体と申請方法、事業計画作成の経過

市民課 転出・転居等による個人番号カードの重複発行や紛失などによる不正使用等、住民基本台帳カードの今後の取り扱い

国保年金課 人間ドック委託料と脳ドック委託料に関し、当初の見込人数と現状、今後の補正見込み

環境対策課 し尿等の下水道投入施設整備に関し、し尿処理場の処理量や老朽度合、新施設の建設場所と規模

一般質問

一般質問とは、議員が執行機関に対し、市政全般にわたり、事務の執行状況、将来に対する方針等について問うものです。



今定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。ここには、その中から抜粋したものを発言者順に掲載しています。

掲載した内容は、タイトルを含め、各議員本人が要約したものです。

詳しい内容は、インターネットの録画中継でご覧いただけます。ぜひご覧ください。



鳥栖市人口ビジョンと
総合戦略について
松隈清之(天桜会)

問

鳥栖市人口ビジョンでは2060年の目標人口を75000人とされているが、その根拠はシシクタンクの将来推計である。近年の人口増加は住宅施策やマンション建設によるもので、今後も同様に増加するとは限らない。一方、旧来の町区では多くが人口が減少している。全体的な傾向だけでなく個別の町区、地域の実情に合わせた施策が必要であり、その積み上げにより将来

答

人口を設定するべきではないのか。また、若い世代の転入の条件として、住宅・教育環境は優先度が高いが総合戦略では効果的な施策が盛り込まれていないのではないか。
将来推計人口77724人を理想としながら、現実的な目標人口を2060年に75000人としたところ。宅地の整備・開発についても、中長期的な視点で有効な方策の検討を進めることを示しています。また「魅力ある教育環境を整える」として小中一貫教育・「教科日本語」等の特色ある学校づくりを進めていくこととしている。

問

このたび、教育委員長を廃止し、教育長が兼務する事となった。本来行政と教育は分離されて来た。それは戦前のあの「軍事教育」の反省の上に立ち、時の政治・政権により、教育方針が変わってはならないと言う事からである。しかし、教育委員長を兼務する教育長は行政の首長が任命する事になる。これにより教育現場と行政のトップとの関係がより短くなり、時の政治により



教育委員長を
教育長が兼務？
内川隆則(社会民主党議員団)

問

他の地方公共団体では、ふるさと納税の効果として、新たな収入の確保だけでなく、地域振興策として地元産品の販売促進等にも役に立っている。このことから、鳥栖市でも、ふるさと納税についてシティーセールスのひとつとして、また地域振興策の観点から取り組むことはできないのか。
今後とも寄附者の行為に配慮されるよう、また、議員ご案内



ふるさと納税に
ついて
久保山日出男(自民クラブ)

答

教育方針が変化しないだろうか。
本年4月1日から施行された法律の改正により、教育委員長と教育長が一本化された事で、迅速な対応が期待され、又エック機能や透明性について強化される。そして、首長から独立した教育委員会は教育に関する執行権限がある事を前提に、首長と教育委員会の連携や協議が十分とれる様に「総合教育会議」と言う場が設けられるので常にその調整ははかられていく。



平成26年度の寄附額の市内	
玄海町	10.6 億円
小城市	5.1 億円
伊万里市	0.85 億円
佐賀市	0.56 億円
嬉野市	0.49 億円
唐津市	476 万円
鳥栖市	80 万円

このほかの質問 ◆ 体育施設の熱中症対策について / 人口対策について
の地域振興の観点も含め、他の自治体の取り組み状況を参考にしながら、寄附金制度の調査研究に努めてまいりたい。



マイナンバー
制度について
尼寺省悟(日本共産党議員団)

問 マイナンバー制度の目的に「国民の利便性の向上」とあるが、この制度でも「生活保護」などの申請手続きに省略できない書類が多数あって、国費3千億円もかける利便性はないと考えるが。

答 また、この制度を主導した向井内閣審議官は「国民の個人情報完璧に近い形で『名寄せ』する事で税・保険料をもれなく徴収し、社会保障の基準となる所得の把握を厳密化する事で社会保障制度の対象者を行政が『低所得・低資産』と認める一部の人に限定するため」と述べているが、こういう制度は必要ないし、日本年金機構から125万件もの情報流出し、その対策も不十分であり、市民の不安も消えていない。マイナンバー制度は実施中止もしくは導入延期すべきでは。

各種申請手続で、マイナンバーによって情報連携できない書類があって、今まで通りの書類を出していただくことになる。本市のみで延期はできない。
このほかの質問◆鳥栖発創生総合戦略



地域の子どもの
居場所づくり
国松敏昭(公明党)

問 若葉まちづくり推進センターに広場があります。子どもの居場所として良い環境にあって、以前ここにバスケットゴールが設置されていた。そこで、そのゴールを再整備して使用できるようにしていただきたい。子どもたちが寄り集まりやすく、楽しく過ごしやすい環境をつくらせていただくためにも、是非バスケットゴールの設置をして、整えていただきたいが、本市の考えは。

答 若葉まちづくり推進センターにある広場は、現在子どもたちから高齢者まで幅広く利用されている。バスケットゴールは、主に子ども達の遊びの場所・施設として利用されていた。当時バスケットゴールとしての利用ではない好ましくない利用があった。又このゴールが支柱の破損により倒壊するおそれが生じたので、地域、関係者に状況を説明し施設を撤去した。今後バスケットゴールを再整備することの検討は、地域、関係者の意見を伺いながら取り組む必要があるものと考ええる。
このほかの質問◆胃がん対策



校庭の芝生化
グリーングラス構想
西依義規(新風クラブ)

問 市長が1期目の公約に掲げた「校庭の芝生化」ですが、中学校の耐震工事、空調整備が終わって、次こそ「芝生化」に取り組みすべきでは。スタジアムのように手入れされた高度な芝生ではなく、芝刈り、肥料をやる、水をまくことが中心で、除草や薬剤散布を行わない芝の維持管理の方式もあるが。

答 優先して取り組むべき事業が山積しており、また、芝を管理する学校現場では、灌水や芝刈りなどの業務で、多くの労力と費用が必要となり、校庭の芝生化につきましては、進んでいません。

今後は、市全体の様々な事業との調整や学校現場の状況、芝の維持管理の方法含めて考えていきます。
このほかの質問◆公園遊具リニューアル事業・市民公園の整備方針



鳥栖市の災害
発生時の対策は？
中川原豊志(自民クラブ)

問 今年の8月25日に台風15号が九州に上陸、鳥栖市にも接近しました。鳥栖市では最大瞬間風速30・7m、雨量も午前6時20分から一時間で70ミリの非常に激しい雨を観測し、各地において被害も発生しました。また、全国においても、台風18号からの大雨による甚大な被害も発生しました。そこで鳥栖市においての災害発生時の取り組み状況はどのようになっているのか？

答 また、防災、減災の取り組みについても伺いたい。
本市の防災体制としては、暴風や大雨、洪水等の警報が発表された場合には、総務課長をトップとして災害情報連絡室を設置し、局所的な災害が発生した場合は、総務部長をトップとして災害警戒本部を設置、また甚大な被害が発生した場合は市長をトップとして災害対策本部を設置し災害の対応に当ることになっている。対応としては消防署や警察署、気象台等の防災関係機関との連携を図り、防災訓練等も通じて市民へも防災意識の高揚を図りたい。



平和教育について 柴藤泰輔(天桜会)

問 本年八月十五日は大東亜戦争終結より七十年を迎えました。鳥栖市においても昭和二十年八月十一日米国によります爆撃が繰り返されました。教育現場では戦争の悲惨さや平和に対する教育が日頃行われていますが、本年戦後七十年を迎える節目の年に各学校ではどのような平和教育が行われたかお尋ねします。

答 例えば、田代小学校では七月に平和集会を実施し、地元の戦争体験者を招き、戦争の恐ろしさや平和の大切さについて講話して頂き平和の誓いとして各学年で「平和宣言」を発表するなどの取組を行っています。鳥栖中学校では、鳥栖空襲について貼り絵等にして文化発表会で発表する予定です。調べているグループもあり平和への思いを他の学校でも戦後七十年という節目を迎え、夏休みの集会などで校長より、平和の大切さ、命の大切さを話したりしています。

このほかの質問◆安全・安心なまちづくりについて



鳥栖市人口ビジョンの根拠 樋口伸一郎(自民クラブ)

問 8月6日に、これから減少すること考えられる、子育て世代、若い世代の希望をかなえる。また、雇用や安心できる暮らしの創出。などを目標に掲げた、鳥栖発創生総合戦略が発表された。この基盤ともいえる、鳥栖市人口ビジョン。将来、総合戦略を現実のものとするため、数値的根拠以外にも、本市の社会情勢根拠も踏まえ、推計以上の人口を目指すべきだと考えるが、今後どの

ように取り組んでいけるか。

答

本市の強みをさらに高め、「これからも選ばれ続ける」都市へと成長していけるように、地域における人口のダム機能を果たせることができるような施策を展開していきたい。

このほかの質問◆避難所指定場所でもある、まちづくり推進センターの大規模改修を含んだ、改善改修の早期実現の要望

鳥栖市人口ビジョン



鳥栖スタジアムについて 伊藤克也(新風クラブ)

問 鳥栖スタジアムでは、サガン鳥栖のホームゲームを中心に、年間約二十数試合行なわれているが、残りの三百四十日をいかに市民の皆様に利用していただけるかが大切だと感じている。フィールド内については、子ども達がサッカーや他のスポーツを通して、フィールドを駆け回ることが出来るように利用拡大を図っていただきたい。また、フィールド外についても、これまで

以上に活用の幅を広げていくことにより、より多くの市民にスタジアムの魅力に触れていただく必要性を感じているがどの様にお考えか。

答

Jリーグ公式戦の開催に影響が出ない範囲でアマチュアサッカー等の利用拡大に努めており、フィールド外についても、会議室やトレーニングルームなど利用いただいております。それ以外の活用についてはスタジアムの特性を生かした形で他のスタジアムの事例等を参考にするなど、幅広い活用ができるよう努力して参りたい。



魅力ある教育環境創りに 久保山博幸(自民クラブ)

問 鳥栖発創生総合戦略のひとつ「魅力ある教育環境創り」についてお尋ねする。集団の中で子ども達の向上心を育てていくためには、一定の児童数を維持していく必要があるが、基里中学校は生徒数が少ない等の課題がある。どの様な取組みをして魅力を高めていくつもりか。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による適正な学校規模では、12、18学級と示されているが、

基里中学校は各学年2学級ずつ、特別支援が2学級の合計8学級、全校生徒158名の比較的小規模な中学校である。その為、人間関係の固定化や野球等の集団スポーツに取り組みにくいといった課題が有る事については認識している。小規模化に伴う教育上のデメリットの解消に向け、特色ある学校運営を進めつつ、通学区の弾力化を行う事により、校区以外からの児童生徒の就学を認める制度、いわゆる小規模特認制度を導入している自治体の取組みを参考に生徒数の増加ができないか考えたいと思う。



田代中学校普通教室棟増築工事
設計の入札中止について
小石弘和(誠和クラブ)

問 生徒数の増加に伴う教室の不
足を補うための工事は緊急の課
題であると考えますが、この大切な工
事の設計業務の入札が中止された
と聞いている。設計業務の内容と、中
止という事態になった経緯の全貌を
伺いたい。

答 田代中学校増築工事では工
ペーターを設置するための外壁
解体が必要となるが、構造計算書を
紛失していたため、耐震診断業務が

必要となった。構造計算書の紛失に
ついては、今後このようなことを起
こさないよう文書管理を徹底してい
きたい。入札の中止の件については、
耐震診断業務の算定には、県の算定
基準を用いるが、県の算定基準が非
公開であるため、市と受託者間で考
え方の相違が生じる疑義が考えられ
たため、追加資料の作成と積算根拠
の精査を行った。この精査の段階で、
設計金額の変更も考えられたため、
入札を中止した。
このほかの質問◆鳥栖駅周辺整備に
ついて/不適切な工事については執
行部との協議の上、取り下げした



国家戦略特区は
取り下げを
成富牧男(日本共産党議員団)

問 鳥栖市が小郡市と共同提案し
た特区申請から3か月が経過し
た。今どうなっているのか。

答 現在国は、応募された提案を
国家戦略特区ワーキンググルー
プにおいて順次ヒアリングを実施し
ており、本市は現在ヒアリング実施
の連絡を待っている状況だ。

問 鳥栖市は、特区指定による開
発と新産業集積エリア整備事業
をともに進めようとしているが、は

たしてできるのか。仮に特区の指定
が決まれば、企業はインターチェン
ジから半径4キロ以内という好条件
の区域内での事業の全貌を見極めよ
うと様子見することになり、新産業
集積エリアへの進出が滞ることは、
あきらかである。
鳥栖市の最重要事業である新産業
集積エリア整備事業を立ち往生さ
せ、他の事業にも影響を及ぼしかね
ない特区提案は、潔く取り下げるべ
きと思うがどうか。

答 この制度の活用で、本市に限
らず、九州の発展に寄与するも
のであると考える。



ごみ焼却施設・
予防接種
飛松妙子(公明党)

問 ごみ処理施設建設にあたり、
真木町・隣接する住民・鳥栖市
の皆様に向け、周辺地域の将来・ビ
ジョンについて市長の考えを伺う。

答 クリーンで安全な施設とする
ことは大原則。リサイクルや地
球温暖化など環境学習の拠点、地元
周辺の環境整備の発展につながるよ
う努力してまいりたい。
問 ①高齢者肺炎球菌予防接種の
個別通知の考えは?②母子手帳

に、予防接種予定日の目安がわかる
ような表示について③乳幼児のロタ
ウィルスワクチン・B型肝炎ワクチ
ンの予防接種助成について伺う。
答 ①肺炎球菌予防接種は市の積
極的な接種勧奨は求められてい
ない。ポスター掲示などで周知する。
②母子手帳の予防接種予定はスケジ
ュール管理表等に、議員提案の予定
日が記入できる様式を導入する。③
市単独で2つの予防接種の費用助成
の実施は考えていないが、B型肝炎
ワクチンについては、28年度中に定
期接種化される予定である。
他に、防犯関係の諸問題



屋根のある駐輪場
江副康成(天桜会)

問 地方創生、首都圏から地方に
どうやって人を引き寄せるか議
論しているときに駅前の駐輪場の問
題は重要です。雨の日も必ず自転車
通勤通学する人にとって、帰りに駅
の駐輪場でびしょりと雨具が濡れ
ていたのでは自転車を利用したくな
くなります。駅駐輪場に屋根を設置
するなど、利用時の環境改善がで
き

ないか。

答 駅を利用される自転車通勤
及び通学者への雨天時の配慮
として、駅駐輪場への屋根の設置に
ついてのご指摘でございますが、屋
根の設置に伴う駐輪スペースの減少
や、夜間利用時など、構造物が死角
となる防犯上の問題等が懸念される
ところでありますので、現状での設
置は困難であると思っております
が、課題等を調査・研究するなどの
慎重な対応が必要であると考えてお
ります。
このほかの質問◆集客戦略ビジョン
について/無人化駅対策について

答

県境にとらわれない九州の交流拠点として、小郡市と共同で

問 本年6月再度内閣府への提案をなされているが、具体的内容、9月現在の他自治体、諸団体の第三次募集の提案状況について、また農業関係者等の反応に対する市としての今後の対応について、内閣府とのヒアリング終了後の執行部、議会、地元経済団体等も含めて、今後の対応について。



国家戦略特区について
藤田昌隆(新風クラブ)

答

特別支援学校や専門家派遣を依頼している場合もある。民間との連携については、保護者からの要望があった場合も含めて、他の市町の状況等も調査研究し、今後検討して参りたい。

問

いじめ等の対応も含め、学校関係者の教育的指導だけではなく、療育のプロとして、民間との連携も必要ではないか。



特別支援教育について
下田 寛(新風クラブ)

答

特区提案、提案内容としては鳥栖ジャンクション周辺における産業団地形成及び住宅環境整備に係る農地・都市計画関連の規制の弾力化、制度改革を政府に求めている。意欲ある担い手が行う農業分野における取組みを後押しする為、中小企業への適用に限られている中小企業信用保証制度を規制緩和し農業へ拡大適用する。国家戦略特区指定は「狭き門」であります。議員の皆様、経済団体等からもご支援賜りたいと考えております。

このほかの質問◆マイナンバー制度について

答

学校・家庭・行政を繋ぐ特別支援教育の専門家の対応が必要であると考えている。今後検討して参りたい。

問

初期対応で、教育者だけではなく、専門スキルを活用した療育、介入が不可欠な場面があるのでないか。

答

必要と判断した時は学校と協議し、積極的に関係機関に支援を要請していきたいと考えている。

問

いじめ発覚時に、初期対応時点で療育のプロが介入していた方が良い状況があるのではないか。

鳥栖駅周辺整備 調査研究特別委員会を 設置しました。



鳥栖市議会では、鳥栖駅周辺整備と、関連する諸問題についての調査、研究を行うため、今定例会において、『鳥栖駅周辺整備調査研究特別委員会』を設置しました。
設置期間は調査研究の終了までです。

特別委員会は他の委員会同様、傍聴できます。
開催日など詳しくは議会事務局へお尋ねください。

- 委員名 8人(所属党派)**
- 松隈清之委員長(天桜会)
 - 西依義規副委員長(新風クラブ)
 - 小石弘和委員(誠和クラブ)
 - 久保山日出男委員(自民クラブ)
 - 尼寺省悟委員(日本共産党議員団)
 - 古賀和仁委員(自民クラブ)
 - 中村直人委員(社会民主党議員団)
 - 飛松妙子委員(公明党)

9月定例会の付議事件と議決結果

◆全会一致（全員賛成）で可決されたもの

		件名	議決結果
市長提出	平成27年度 補正予算	一般会計（第3号）、特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療）	原案可決
	平成26年度 決算	特別会計（後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成）、下水道事業会計	認定
		水道事業剰余金の処分、下水道事業剰余金の処分	
市長提出	職員の再任用に関する条例等の一部改正 [厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴うもの]		原案可決
	市道路線の認定 [内畑6号線ほか18路線]		
市長提出	教育委員会委員の任命 [古澤美恵子氏（山浦町）]		同意
	人権擁護委員候補者の推薦 [久保美根子氏（弥生が丘）]		異議なし
選挙	選挙管理委員会委員及び補充員の選挙 [委員当選人：木村映了氏、村山雅治氏、久光理氏、天本良弘氏] [補充員当選人：第1位 大島信義氏、第2位 弓國敏氏、第3位 深堀典之氏、第4位 古賀博氏]		選挙
議員提出	地方財政の充実・強化を求める意見書（案）		原案可決
	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書（案）		
	ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書（案）		
その他	鳥栖駅周辺整備調査研究特別委員の選任 [8ページ参照]		選任
	鳥栖駅周辺整備調査研究特別委員会の閉会中の継続審査の件		継続審査

◆賛否が分かれたもの

件名	議員名																議決結果				
	西依規	伊藤也	下藤寛	飛松子	樋口伸一郎	柴藤泰輔	江副康成	久保山博幸	中川原豊志	久保山日出男	内川隆則	中村直人	藤田昌隆	国松敏昭	尼寺省悟	成富牧男		小石弘和	松隈清之	古賀和仁	森山林
平成27年度 一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	原案可決
平成26年度 一般会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	認定
平成26年度 国民健康保険特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	
平成26年度 水道事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	
個人情報保護条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	原案可決
証明等手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	
川内原発の運転中止と玄海原発の再稼働中止を求める意見書（案）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	否決
TPP交渉に関する意見書（案）	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	
米価暴落対策を求める意見書（案）	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	

○=賛成 ●=反対 ※議長（齊藤正治）は表決には参加しません

議会日誌

7月

- 7日 総務文教常任委員会
- 7日～9日 建設経済常任委員会行政視察
(富山市、高崎市、東京都)
- 7日～9日 厚生常任委員会行政視察
(北本市、和光市、川越市)
- 13日 市議会だより編集委員会
- 15日～17日 佐賀県市議会議長会先進地視察
(大津市、四日市市、鳥羽市)
- 22日 厚生常任委員会
- 31日 佐賀県市議会議長会議員研修会(武雄市)

8月

- 5日 建設経済常任委員会
- 24日 会派代表者会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 全員協議会
- 27日 総務文教常任委員会

9月

- 1日～10月7日 9月定例会
- 1日、18日 市議会だより編集委員会

■他議会からの視察来庁【7月～9月】

日立市(茨城県)	藤枝市(静岡県)
宜野湾市(沖縄県)	四日市市(三重県)
磐田市(静岡県)	伊勢原市(神奈川県)
鈴鹿市(三重県)	吹田市(大阪府)
中野区(東京都)	

以上9議会 [来庁者合計76名]

**次回定例会は
12月上旬からの予定です。
ぜひ傍聴にお越しください。**

意見書

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
提出：社民
- 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書
提出：自民、天桜、公明、誠和
- ICT活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書
提出：自民、天桜、公明、誠和

※上記の意見書は、国会及び関係行政庁に送付しました。

陳情

- 高齢者が地域で活躍できる場の拡大に取り組む
シルバー人材センターへの支援の要望
公益社団法人 鳥栖市シルバー人材センター
理事長 佐藤 忠克
- 14回目の地球社会建設決議陳情書
荒木 實
- 外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の
採択を求める陳情
小坪 慎也
- 平成28年度理科教育設備整備費等補助金予算
増額計上について
公益社団法人 日本理科教育振興協会
会長 大久保 昇
- 宇宙船地球号を守る為の陳情・地球社会建設決議
陳情書
荒木 實

表彰

- 特別叙勲 従五位 旭日小綬章
故 原 康彦 氏 (元議員 5月 2日逝去)
- 特旨叙位 正六位
故 蓑原 宏 氏 (元議員 6月24日逝去)
故 黒田 攻 氏 (元議員 7月 6日逝去)

編集後記

どうしたら、市民のみなさまにとって、わかりやすく、読みやすい議会だよりになるか。本当にこの1年間は、切磋琢磨しながら取り組んでまいりました。▼編集委員会のみなさまの意見も活発に飛び交うようになり、委員会自体の在り方も向上した1年間でした。▼これからも、市民のみなさまがまずは、「読んでみようかな」と、思っていたような議会情報紙にしていきたいと思います。

(樋口伸一郎)